



平成 27 年 6 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社すかいらく  
代表者名 代表取締役社長 谷 真  
(コード番号：3197 東証第一部)  
問合せ先 広報グループ  
(TEL 0422-37-5310)

### 売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 27 年 5 月 21 日にお知らせいたしました当社普通株式の売出しに関し、売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせ申し上げます。

今般、国内外の投資家の皆様方から広く関心を寄せていただいた結果、申告された総需要株式数は、予定総売出株式数 45,839,800 株（平成 27 年 5 月 21 日付当社プレスリリース「株式売出しに関するお知らせ」をご参照）を大幅に上回る状況であったものの、需要状況及び株価動向その他の市場環境等を総合的に勘案した結果、総売出株式数を当初予定通りの 45,839,800 株とすることとなりました。

#### 記

#### 1. 株式売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

- (1) 売 出 株 式 の 下 記①ないし③の合計による当社普通株式 45,839,800 株  
種 類 及 び 数 ① 引受人の買取引受けによる国内売出しの対象株式として  
当社普通株式 33,137,300 株  
② 海外売出しにおける海外引受会社による買取引受けの対  
象株式として当社普通株式 11,045,700 株  
③ 海外売出しにおける海外引受会社に付与される当社普通  
株式を追加的に取得する権利の対象株式の上限として当  
社普通株式 1,656,800 株
- (2) 売 出 人 及 び ①引受人の買取引受けによる国内売出し  
売 出 株 式 数 Bain Capital Skylark Hong Kong Limited 32,068,600 株  
日本産業第三号投資事業有限責任組合 1,068,700 株  
②海外売出し  
Bain Capital Skylark Hong Kong Limited 12,702,500 株
- (3) 売 出 価 格 (注) 1. 1 株につき 1,603 円
- (4) 売 出 価 格 の 総 額 (注) 2. 73,481,199,400 円
- (5) 引 受 価 額 (注) 1. 1 株につき 1,536.88 円

(6) 引受価額の総額 (注) 2.	70,450,271,824 円
(7) 申込期間 (国内)	平成 27 年 6 月 2 日 (火)～平成 27 年 6 月 3 日 (水)
(8) 受 渡 期 日	平成 27 年 6 月 9 日 (火)

(注) 1. 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。  
2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

## 2. 株式売出し (オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 4,970,500 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 1,603 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	7,967,711,500 円
(4) 申 込 期 間	平成 27 年 6 月 2 日 (火)～平成 27 年 6 月 3 日 (水)
(5) 受 渡 期 日	平成 27 年 6 月 9 日 (火)

### <ご参考>

#### 1. 売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 27 年 6 月 1 日 (月)	1,653 円
(2) デ ィ ス カ ウ ン ト 率		3.02%

#### 2. グリーンシュエアオプションの行使期間

平成 27 年 6 月 9 日 (火) から平成 27 年 6 月 25 日 (木) まで

#### 3. シンジケートカバー取引期間

平成 27 年 6 月 4 日 (木) から平成 27 年 6 月 22 日 (月) まで

以 上

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。